

令和5年度

武雄市公営企業会計
決算審査意見書

武雄市監査委員

武 市 監 第 7 3 号
令和 6 年 8 月 1 日

武雄市長 小松 政 様

武雄市監査委員 成松 義秀

武雄市監査委員 末藤 正幸

令和 5 年度武雄市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度武雄市公営企業会計（工業用水道事業会計、下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり決算審査意見書を提出する。

目 次

I 審査の対象	-----7
II 審査の期間	-----7
III 審査の方法	-----7
IV 審査の結果	-----7
工業用水道事業会計	
1 事業の概要	-----8
2 予算の執行状況	-----10
3 経営成績	-----12
4 財政状態	-----15
5 経営指標	-----18
6 むすび	-----20
下水道事業会計	
1 事業の概要	-----23
2 予算の執行状況	-----24
3 経営成績	-----26
4 財政状態	-----30
5 経営指標	-----36
6 むすび	-----38
公営企業会計決算審査資料	
工業用水道事業会計	-----43
下水道事業会計	-----50

凡 例

- 1 数字の単位未満は、四捨五入を原則としているため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 …… 負数のもの
 - 「－」 …… 該当数値のないもの
 - 「…」 …… 算出の必要を認めないもの
 - 「皆増」 …… 前年度、0 又は該当数値がなく、当年度数値があるもの
 - 「皆減」 …… 当年度、0 又は該当数値がなく、前年度数値があるもの
 - 「著増」 …… 百分率が500%以上増加したもの
 - 「著減」 …… 百分率が90%以上減少したもの
(零をまたぐ増減についても、「著増：著減」と表示する。)
- 3 文中の「(※)」で記す用語については、同頁内か、指定する頁に詳細を記載している。

(注) 公営企業会計における決算書類作成上の数値は、「予算の執行状況」、「建設工事の概況」については消費税及び地方消費税を含み、損益計算書等の財務諸表は税抜きで表示されている。

I 審査の対象

令和 5 年度武雄市工業用水道事業会計決算報告書

令和 5 年度武雄市下水道事業会計決算報告書

上記各会計の決算に関する財務諸表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

II 審査の期間

令和 6 年 6 月 7 日から令和 6 年 7 月 3 1 日まで

III 審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 3 条に規定する企業の経営の基本原則を踏まえ、各会計の決算書類及び事業報告書等附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないかを検証するとともに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを主眼として実施した。

IV 審査の結果

審査に付された各公営企業会計の決算書及び事業報告書等附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿等と符合し正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の意見、決算の概要については、次のとおりである。

工業用水道事業会計

1 事業の概要

(1) 事業の概要

令和5年度の事業の概要は、以下のとおりである。

年 度 区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B) × 100	
計 画 給 水 企 業		社	3	3	0	0.0
給水区域内企業		社	9	9	0	0.0
給 水 事 業 所		社	3	3	0	0.0
1 日 契 約 水 量		m³	230	230	0	0.0
有収 水量	年 間 (a)	m³	3 ^万 3925	5 ^万 5311	△ 2 ^万 1386	△ 38.7
	1 日 平 均	m³	93	152	△ 59	△ 38.8
配 水 量	年 間 (b)	m³	5 ^万 6609	5 ^万 7220	△ 611	△ 1.1
	1 日 平 均	m³	155	157	△ 2	△ 1.3
	1 日 最 大	m³	296	315	△ 19	△ 6.0
1 日 配 水 能 力		m³	2325	2325	0	0.0
有収率 (a)/(b)		%	60.0	96.7	△ 36.7	△ 38.0

令和5年度末の武雄市工業用水道事業の給水事業者数は3社で、前年度と同じである。

1日契約水量は、令和5年度末も令和4年度末と同量で230 m³である。

年間有収水量は3万3925 m³で、前年度に比べ2万1386 m³(38.7%)減少しており、有収率は60.0%で、前年度に比べ36.7 ㊦(38.0%)減少している。

また、1日最大配水量は296 m³で、前年度に比べ19 m³(6.0%)減少しており、1日平均配水量は155 m³で、前年度に比べ2 m³(1.3%)減少している。

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。

(単位:%)

項 目	算 式	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度との 比較増減 (A) - (B)
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	6.7	6.8	△ 0.1
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	12.7	13.5	△ 0.8
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	52.4	49.8	2.6

ア 施設利用率

施設利用率 6.7%は、施設利用の効率性を示すもので、令和5年度は前年度に比べ0.1%低下している。

イ 最大稼働率

最大稼働率 12.7%は、配水能力の余裕を示すもので、100%以下は能力に余裕があることを示し、令和5年度は前年度に比べ0.8%減少している。

ウ 負荷率

負荷率 52.4%は、1日最大配水量と1日平均配水量の割合を示すもので、割合が100に近いほど、需要期と非需要期との差が縮まっていることを意味し、施設が年間を通じ平均的に稼働していることを示す。令和5年度は前年度に比べ2.6%上昇している。

(3) 供給単価と給水原価

1 m³あたりの供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

(単位:円)

年 度 区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	参 考 (令和3年度)
供給単価①	111.66	70.49	41.17	77.89
給水原価②	1181.20	459.00	722.20	785.00
差引(利幅)①-②	△ 1069.54	△ 388.51	△ 681.03	△ 707.11

◆供給単価① = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

◆給水原価② = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

供給単価は、使用者から徴収する 1 m³あたりの平均単価である。令和 5 年度は 111.66 円で前年度に比べ 41.17 円増加している。これは、年間有収水量が減少したことによるものである。

給水原価は、工業用水道水を 1 m³作るのに必要とする経費である。令和 5 年度は 1181.20 円で前年度に比べ 722.20 円増加している。これは、第 3 浄水場の電気設備の修繕により経常経費が増大したこと、給水事業所の使用水量メーターの故障により年間有収水量が減少したことによるものである。

この結果、供給単価と給水原価との逆ザヤは前年度から 681.03 円増加し、1069.54 円（R4=388.51 円）となり、1 m³あたりの赤字額は前年度比で 175.3%増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

公営企業会計決算審査資料「収益的収支執行状況表」（43 ページ参照）

ア 収益的収入

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に 対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A) ×100
工業用水道事業収益	7979万6000	6956万1715	△ 1023万4285	87.2
営 業 収 益	415万7000	416万6910	9910	100.2
営 業 外 収 益	7563万9000	6539万4805	△ 1024万4195	86.5

(注) 金額には消費税及び地方消費税を含む。

イ 収益的支出

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A) ×100
工業用水道事業費用	8097万5300	6955万4321	0	1142万 979	85.9
営 業 費 用	7967万5300	6955万2421	0	1012万2879	87.3
営 業 外 費 用	100万0000	1900	0	99万8100	0.2
予 備 費	30万0000	0	0	30万0000	0.0

(注) 金額には消費税及び地方消費税を含む。

令和 5 年度の収益的収入は、予算額 7979 万 6 千円に対し決算額は 6956 万 2 千円で、差引 1023 万 4 千円下回っている。これは、営業外収益における一般会計補助金の実績に伴う減額によるものである。

一方、収益的支出は、予算額 8097 万 5 千円に対し決算額 6955 万 4 千円で、不用額 1142 万 1 千円を生じている。これは、第 3 浄水場電気設備の修繕費、動力費の実績に伴う減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

令和 3 年度においては、資本的収入では一般会計補助金が、資本的支出では杵島工水接続工事費や企業債元金償還（最終年度）が、それぞれ収入・支出されたが、令和 4 年度以降は、資本的収入及び支出は発生していない。

資本的収入

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に 対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A) × 100
資 本 的 収 入	0	0	0	—
補 助 金	0	0	0	—

資本的支出

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100
資 本 的 支 出	0	0	0	—
建 設 改 良 費	0	0	0	—
企 業 債 償 還 金	0	0	0	—

3 経営成績

(1) 収益

(単位:円・%)

科 目 \ 年 度	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
工業用水道事業収益	6902 ^万 7151	100.0	5436 ^万 3463	1466 ^万 3688	27.0
営業収益(ア)	378 ^万 8100	5.5	389 ^万 9070	△11 ^万 970	△2.8
給水収益	378 ^万 8100	5.5	389 ^万 9070	△11 ^万 970	△2.8
受託工事収益	0	0.0	0	0	—
その他の営業収益	0	0.0	0	0	—
営業外収益(イ)	6523 ^万 9051	94.5	5046 ^万 4393	1477 ^万 4658	29.3
一般会計補助金	3473 ^万 2000	50.3	1945 ^万 1000	1528 ^万 1000	78.6
消費税及び地方 消費税還付金	0	0.0	0	0	—
長期前受金戻入	2894 ^万 7403	41.9	2894 ^万 7403	0	0.0
雑収益	2100	0.0	2 ^万 3530	△2 ^万 1430	著減
負担金	155 ^万 7548	2.3	204 ^万 2460	△48 ^万 4912	△23.7
国庫補助金	0	0.0	0	0	—

※長期前受金戻入……整備の際に受けた補助金等について、分割して毎年収益として計上するもの

(ア) 営業収益

営業収益は378万8千円で総収益の5.5%を占める。その全ては給水収益である。前年度に比べ11万1千円(2.8%)減少している。

(イ) 営業外収益

営業外収益は6523万9千円で総収益の94.5%を占める。内訳の主なものは、一般会計補助金3473万2千円、長期前受金戻入2894万7千円、負担金155万8千円である。前年度に比べ1477万5千円(29.3%)増加している。これは、第3浄水場の電気設備の修繕に伴う一般会計補助金の増によるものである。

(2) 費用

(単位:円・%)

科 目 \ 年 度	令和 5 年度 (A)	構成比	令和 4 年度 (B)	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
工業用水道事業費用	6901 ^万 9757	100.0	5436 ^万 703	1465 ^万 9054	27.0
営業費用 (ア)	6708 ^万 7033	97.2	5378 ^万 4777	1330 ^万 2256	24.7
物件費 ①	2500 ^万 1596	36.2	1151 ^万 9400	1348 ^万 2196	117.0
原水及び浄水費 (動力費を除く。)	1733 ^万 7380	25.1	412 ^万 6806	1321 ^万 574	320.1
配水及び給水費	6 ^万 2000	0.1	9 ^万 4000	△ 3 ^万 2000	△ 34.0
総 係 費	760 ^万 2216	11.0	729 ^万 8594	30 ^万 3622	4.2
動力費 ②	372 ^万 8813	5.4	390 ^万 8753	△ 17 ^万 9940	△ 4.6
減価償却費 ③	3835 ^万 6624	55.6	3835 ^万 6624	0	0.0
営業外費用 (イ)	193 ^万 2724	2.8	57 ^万 5926	135 ^万 6798	235.6
支払利息	0	0.0	0	0	－
雑 支 出	193 ^万 2724	2.8	57 ^万 5926	135 ^万 6798	235.6
消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0	－

(ア) 営業費用

営業費用は 6708 万 7 千円で総費用の 97.2%を占めている。物件費の増加等により、前年度に比べ 1330 万 2 千円 (24.7%)増加している。

① 物件費

物件費は 2500 万 2 千円で前年度に比べ 1348 万 2 千円 (117.0%) 増加している。主な要因は、原水及び浄水費における第 3 浄水場の電気設備の修繕費の増によるものである。

② 動力費

動力費は庭木取水場及び第 3 浄水場の電気料金である。前年度に比べ 18 万円 (4.6%)減少している。

③ 減価償却費

減価償却費は 3835 万 7 千円で前年度と同額である。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 193 万 3 千円で総費用の 2.8%を占めている。雑支出の増により、前年度に比べ 135 万 7 千円 (235.6%)増加している。

(3) 収益と費用の状況

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

年 度 科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
工業用水道事業収益 (ア)	6902 ^万 7151	5436 ^万 3463	1466 ^万 3688	27.0
営 業 収 益 (イ)	378 ^万 8100	389 ^万 9070	△ 11 ^万 970	△ 2.8
営 業 外 収 益 (ウ)	6523 ^万 9051	5046 ^万 4393	1477 ^万 4658	29.3
工業用水道事業費用 (エ)	6901 ^万 9757	5436 ^万 703	1465 ^万 9054	27.0
営 業 費 用 (オ)	6708 ^万 7033	5378 ^万 4777	1330 ^万 2256	24.7
営 業 外 費 用 (カ)	193 ^万 2724	57 ^万 5926	135 ^万 6798	235.6
営 業 損 益 (イ)－(オ)	△ 6329 ^万 8933	△ 4988 ^万 5707	△ 1341 ^万 3226	26.9
純 損 益 (ア)－(エ)	7394	2760	4634	167.9

① 営業収益と営業費用の状況

営業収益(イ) 378 万 8 千円(前年度比 2.8%減)に対し営業費用(オ)は 6708 万 7 千円(前年度比 24.7%増)で、営業損益((イ)－(オ))は 6329 万 9 千円の赤字である。前年度に比べ赤字額は 1341 万 3 千円(26.9%)増加している。

② 営業外収益と営業外費用の状況

営業外収益(ウ)6523 万 9 千円(前年度比 29.3%増)に対し、営業外費用(カ)は 193 万 3 千円(前年度比 235.6%増)となっている。

③ 収益と費用の状況

営業収益と営業外収益とを合計した事業収益(ア)は 6902 万 7 千円(前年度比 27.0%増)、営業費用と営業外費用とを合計した事業費用(エ)は 6902 万円(前年度比 27.0%増)であり、当年度の純損益((ア)－(エ))は 7 千円となっている。

4 財政状態

公営企業会計決算審査資料「比較貸借対照表」48～49 ページ参照

(1) 資産

当年度末における資産総額は10億949万4千円で、前年度末に比べ1100万6千円(1.1%)減少している。

ア 固定資産

当年度末残高は9億3228万4千円(構成比92.4%)である。

① 有形固定資産(土地・建物・構築物・機械及び装置) 5億4218万8千円

② 無形固定資産(ダム使用権) 3億9009万6千円

固定資産(①+②)について、減価償却に伴い前年度末に比べ3835万7千円(4.0%)減少している。

イ 流動資産

当年度末残高は7721万円(構成比7.6%)で、全て現金預金(P17 キャッシュ・フロー計算書参照)である。前年度末に比べ2735万円(54.9%)増加している。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は10億949万4千円で、前年度末に比べ1100万6千円(1.1%)減少している。

ア 負債

7億1853万円5千円(構成比71.2%)である。内訳は固定負債1万円、流動負債2235万6千円、繰延収益6億9617万円である。

① 流動負債

全て未払金であり、前年度末に比べ1793万4千円(405.5%)増加している。

② 繰延収益

前年度に比べ2894万7千円(4.0%)減少している。減少額については損益計算書で長期前受金戻入として計上されている。

イ 資本

2億9095万8千円(構成比28.8%)である。内訳は資本金2億4330万8千円、剰余金4765万1千円である。

① 資本金

全て自己資本金であり、その内訳は、繰入資本金1億3772万8千円及び組入資本金1億558万円である。どちらも前年度末から変動はない。

資本金の部

(単位:円)

区 分 科 目	令和4年度末 残高	令和5年度変動額		令和5年度末 残高
		組入資本金	繰入資本金	
資 本 金	2 ^億 4330 ^万 7686	0	0	2 ^億 4330 ^万 7686

② 剰余金

内訳は、資本剰余金と利益剰余金である。

資本剰余金の部

(単位：円)

科目 \ 区分	令和4年度末 残高	令和4年度 処分額	令和5年度 変動額	令和5年度末 残高
国庫補助金	838 ^万 6918	0	0	838 ^万 6918
県補助金	708 ^万 2285	0	0	708 ^万 2285
その他	496 ^万 797	0	0	496 ^万 797
合 計	2043 ^万 0000	0	0	2043 ^万 0000

残高は前年度末から変動はない。

利益剰余金の部

(単位：円)

科目 \ 区分	令和4年度末 残高	令和4年度 処分額	令和5年度 変動額	令和5年度末 残高
建設改良積立金	2500 ^万 0000	0	0	2500 ^万 0000
未処分利益剰余金	221 ^万 3298	0	7394	222 ^万 692
合 計	2721 ^万 3298	0	7394	2722 ^万 692

前年度の処分額はなく、未処分利益剰余金の令和5年度末残高は、令和4年度末残高に当年度の純利益額7394円を加えた222万1千円である。

(3) 企業債

令和5年度も前年度と同様、新たな起債はなく、残高は0円である。

(単位：円)

借入先	令和4年度末 残高	令和5年度 借入額	令和5年度 償還額	令和5年度末 残高
財 務 省	0	0	0	0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	0	0	0	0
市 中 金 融 機 関	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

(4) 資金の収支

キャッシュ・フロー計算書は、事業年度における資金の収支状況を、一定の活動区分別に表示したものであり、令和5年度は次のとおりである。

(単位：円)

	令和5年度	備考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー①	2780万2116	通常の業務活動の実施による資金の収支を示す。
内訳		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1926万9996	
その他の事業支出	0	
営業収入	416万6910	
負担金・補助金等収入	4290万5202	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー②	0	通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得や建設改良等の収支を表す。
3 財務活動によるキャッシュ・フロー③	0	増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支を示す。
資金増減額 ①+②+③=④	2780万2116	
資金期首残高 ⑤	4940万7550	
資金期末残高 ⑤+④	7720万9666	

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

差し引き 2780 万 2 千円のプラスとなっており、本業の業績は概ね良好である。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

前年度は、固定資産の取得による支出があったが、令和5年度は、固定資産の取得や売却等による収支はない。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

令和5年度は前年度と同様、新たな借入や借入金の償還などにかかる収支はない。

以上の結果、業務・投資・財務活動に伴う資金は 2780 万 2 千円増加し、資金期末残高は 7721 万円となっている。

5 経営指標

経営状態を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

項 目			算 式	令和5年度	令和4年度
(1) 構成比率	構成部分の全体に対する関係を表すもの。固定資産構成比率と流動資産構成比率の合計は100となる。	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	97.78	99.57
		固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	92.35	95.11
		流動資産構成比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	7.65	4.89
(2) 財務比率	貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	345.37	1,127.50
		現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	345.37	1,117.28
		負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	246.95	250.75
(3) 収益率	収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率が大きいほど良好である。	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	100.01	100.01
		営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	5.65	7.25
		営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	△ 1,670.99	△ 1,279.43
		純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.01	0.01
(4) 回転率		固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	0.41	0.40
		流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流 動 資 産}} \times 100$	4.91	7.82

前年度との 比 較	比率の説明
△ 1.79	総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
△ 2.76	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、比率が低いほど柔軟な経営が可能とされる。
2.76	総資産に占める流動資産の割合を示すもので、比率が高いほど流動性は良好とされる。
△ 782.13	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。率が高いほど資金繰りが順調であることを示す。
△ 771.91	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。この率が高いほど望ましい。
△ 3.80	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
0.00	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。
△ 1.60	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。100%未満は営業損失が生じていることを示す。
△ 391.56	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、比率は高いほど良好である。
0.00	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。
0.01	固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産がどれだけ有効活用されているかを示すものである。回転率が高い場合は、施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は、一般的に過大投資になっていることが考えられる。
△ 2.91	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過少であり、過少であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。

6 むすび

令和5年度の武雄市工業用水道事業会計決算をまとめてみると、以下のとおりである。

(1) 業務実績について

給水事業所数は、前年度から変動はなく、3社である。1日契約水量は230 m³で令和4年度から変動はない。年間有収水量は3万3925 m³で、前年度に比べ2万1386 m³(38.7%)減少している。年間配水量は5万6609 m³で、前年度に比べ611 m³(1.1%)減少し、有収率は60.0%で、前年度に比べ38.0 ㊦減少している。

(2) 予算執行状況について

ア 収益的収支（税込）

収益的収入については、予算額より1023万4千円下回り、収入率は87.2%となっている。

収益的支出について執行率は85.9%となり、不用額が1142万1千円となっている。

イ 資本的収支（税込）

資本的収入及び支出については、令和4年度以降は発生していない。

(3) 経営成績について

収益的収支（税抜き）については、収益総額6902万7千円に対し、費用総額6902万円で、差引7千円の純利益を計上している。令和5年度の未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金221万3千円に、当年度純利益7千円を加えた222万1千円となっている。

(4) 財政状態について

資産合計及び負債・資本合計は、10億949万4千円で、前年度に比べ1100万6千円減少している。

固定資産（有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置）、無形固定資産（ダム使用权））は減価償却に伴い3835万7千円減少している。

流動資産の現金預金は2780万2千円増加している。

負債については、流動負債は1793万4千円増加し、繰延収益は2894万7千円減少している。

資本については、資本金は前年度から変動がなく、剰余金は7千円増加している。

(5) 資金運用について

業務活動によるキャッシュ・フローは負担金、補助金等の収入を受入れて 2780 万 2 千円のプラスである。投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの計上はない。

以上の活動に伴って資金は 2780 万 2 千円増加し、資金期末残高は 7721 万円となっている。

(6) 経営分析について

当年度は、自己資本構成比率は 97.78%となり前年度に比べ 1.79%減少、負債比率は 246.95%となり、前年度に比べ 3.8%減少している。繰延収益は 6 億 9617 万円で、前年度に比べ 2894 万 7 千円減少しているが、これは減価償却にあわせ順次収益化（長期前受金戻入）していくものである。

一方、収益性を見る指標の一つである営業収支比率は 5.65%となり、前年度に比べ 1.60%減少している。これは営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを見る指標であるが、100%未満は営業損失が生じていることを示すものである。

(7) まとめ

低廉で良質の水を安定供給している本市の工業用水道事業は、給水事業所を支援する力になっているものと思われる。

費用面において、既存の給配水施設の維持管理や、老朽配水管、浄水施設等の更新など将来的に建設投資が必要となる。

こうした中、工業用水道事業運営においては、杵島工業用水道との接続及び給水開始に向けた最終的な協議・調整が行われており、引き続き工業用水の安定的な供給の確保に努められたい。

下水道事業会計

1 事業の概要

本市の下水道事業（公共下水道事業・農業集落排水事業・市営浄化槽事業）は、平成 29 年度から地方公営企業法の全部を適用する公営企業会計を用いており、令和 5 年度で 7 年目となる。

令和 5 年度における処理区域内人口 4 万 5924 人に対し水洗便所設置済人口は 1 万 8705 人であり、水洗化率は 40.7%で前年度に比べ 1.0 ㊦上昇している。水洗化率の内訳は、公共下水道事業 42.7%、農業集落排水事業 82.8%、市営浄化槽事業 29.4%となっている。

年間汚水処理水量は 187 万 8894 m³、年間有収水量は 182 万 179 m³、有収率は 96.9%で前年度に比べ 2.7 ㊦減少している。汚水処理原価は 288.8 円/m³で前年度に比べ 18.4 円増加し、使用料単価は 193.6 円/m³で前年度に比べ 1.2 円増加している。

業務量の前年度比較は、次表のとおりである。

業務量年度比較

年 度		令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増 減 率
区 分		(A)	(B)	(C) = (A) - (B)	(C) / (B) × 100
処 理 区 域 内 人 口 (ア)	人	4 ^万 5924	4 ^万 6090	△ 166	△ 0.4
水洗便所設置済人口 (イ)	人	1 ^万 8705	1 ^万 8280	425	2.3
水洗化率 (イ / ア × 100)	%	40.7	39.7	1.0	2.5
水 洗 化 戸 数	戸	8082	7851	231	2.9
年間汚水処理水量 (ウ)	m ³	187 ^万 8894	176 ^万 7768	11 ^万 1126	6.3
年 間 有 収 水 量 (エ)	m ³	182 ^万 179	176 ^万 333	5 ^万 9846	3.4
有収率 (エ / ウ × 100)	%	96.9	99.6	△ 2.7	△ 2.7
使 用 料 単 価	円/m ³	193.6	192.4	1.2	0.6
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	288.8	270.4	18.4	6.8

資本的支出における建設改良費の額は 10 億 4897 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 560 万 5 千円増加している。主な建設工事は、公共下水道事業では、天神地区、小楠地区、昭和地区、八並地区、川良地区等において枝線管渠の布設工事等を実施している。また、武雄浄化センターの汚水処理槽の増設を令和 3 年度から令和 6 年度にかけて工事委託により実施中である。農業集落排水事業では、管渠施設の機器更新工事や、処理場の機器更新工事等の改修を実施している。市営浄化槽事業では、浄化槽の新設工事を 175 基行い、別途、既設浄化槽 22 基を受贈している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

公営企業会計決算審査資料「収益的収支執行状況表」(50 ページ) 参照

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

(収益的収入) (単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A) ×100
下水道事業収益(ア)	15 ^億 2177 ^万 4000	15 ^億 1898 ^万 2725	△ 279 ^万 1275	99. 8
営 業 収 益	3 ^億 9262 ^万 4000	3 ^億 8810 ^万 7869	△ 451 ^万 6131	98. 8
営 業 外 収 益	11 ^億 2914 ^万 1000	11 ^億 3036 ^万 1299	122 ^万 299	100. 1
特 別 利 益	9000	51 ^万 3557	50 ^万 4557	著増

(収益的支出) (単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A) ×100
下水道事業費用(イ)	13 ^億 2022 ^万 9000	12 ^億 114 ^万 6645	0	1 ^億 1908 ^万 2355	91. 0
営 業 費 用	12 ^億 987 ^万 7000	10 ^億 9748 ^万 1351	0	1 ^億 1239 ^万 5649	90. 7
営 業 外 費 用	1 ^億 940 ^万 0000	1 ^億 365 ^万 3018	0	574 ^万 6982	94. 7
特 別 損 失	5 ^万 2000	1 ^万 2276	0	3 ^万 9724	23. 6
予 備 費	90 ^万 0000	0	0	90 ^万 0000	0. 0

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)
差引額(ア)-(イ)	2 ^億 154 ^万 5000	3 ^億 1783 ^万 6080

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 15 億 2177 万 4 千円に対し、決算額 15 億 1898 万 3 千円で、差引 279 万 1 千円 (0.2%) 下回っている。

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 13 億 2022 万 9 千円に対し、決算額 12 億 114 万 7 千円で、1 億 1908 万 2 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは営業費用 1 億 1239 万 6 千円であり、その内訳は減価償却費 7308 万円 (執行率 88.5%)、浄化槽費 1355 万 5 千円 (執行率 94.4%)、処理場費 1179 万 9 千円 (執行率 93.9%) である。

(2) 資本的収入及び支出

公営企業会計決算審査資料「資本的収支執行状況表」(51 ページ) 参照

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A) ×100
資 本 的 収 入(ア)	13 ^億 1782 ^万 6500	9 ^億 9583 ^万 7580	△ 3 ^億 2198 ^万 8920	75.6
企 業 債	7 ^億 955 ^万 6500	5 ^億 690 ^万 0000	△ 2 ^億 265 ^万 6500	71.4
工 事 負 担 金	650 ^万 0000	232 ^万 9580	△ 417 ^万 420	35.8
分担金及び負担金	3555 ^万 0000	3592 ^万 5000	37 ^万 5000	101.1
支 出 金	5 ^億 6621 ^万 7000	4 ^億 5068 ^万 3000	△ 1 ^億 1553 ^万 4000	79.6
その他資本的収入	3000	0	△ 3000	0.0

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A) ×100
資 本 的 支 出(イ)	20 ^億 5917 ^万 1200	15 ^億 8088 ^万 5414	3 ^億 1704 ^万 8800	1 ^億 6123 ^万 6986	76.8
建 設 改 良 費	15 ^億 2726 ^万 200	10 ^億 4897 ^万 6357	3 ^億 1704 ^万 8800	1 ^億 6123 ^万 5043	68.7
企業債償還金	5 ^億 3191 ^万 1000	5 ^億 3190 ^万 9057	0	1943	100.0
返 還 金	0	0	0	0	-
その他資本的支出	0	0	0	0	-

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)
差 引 額 (ア)-(イ)	△ 7 ^億 4134 ^万 4700	△ 5 ^億 8504 ^万 7834

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 13 億 1782 万 7 千円に対し、決算額 9 億 9583 万 8 千円で、差引 3 億 2198 万 9 千円下回っている。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 20 億 5917 万 1 千円に対し、決算額 15 億 8088 万 5 千円で、翌年度へ 3 億 1704 万 9 千円が繰越されており、不用額は 1 億 6123 万 7 千円となっている。繰越額は建設改良費であり、内訳は公共下水道事業が管渠整備費 6923 万 4 千円、施設費 1 億 9095 万 3 千円、農村集落排水事業が施設費 5686 万 2 千円である。

ウ 差引額(ア-イ)

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5 億 8504 万 8 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5058 万 4 千円、過年度分損益勘定留保資金 3703 万 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 7652 万 1 千円及び当年度利益剰余金処分額 2 億 2090 万 9 千円で補填されている。

3 経営成績

(1) 収益と費用の状況

公営企業会計決算審査資料「比較損益計算書」(52～53 ページ) 参照

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

収益と費用の状況

(単位：円・%)

科 目 \ 年 度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B) ×100
総 収 益 (ア)	14 ^億 5874 ^万 882	13 ^億 8256 ^万 7887	7617 ^万 2995	5.5
営業収益 (イ)	3 ^億 5286 ^万 9690	3 ^億 3930 ^万 5890	1356 ^万 3800	4.0
下水道使用料	3 ^億 5238 ^万 1790	3 ^億 3876 ^万 2490	1361 ^万 9300	4.0
受託工事収益	0	0	0	-
その他営業収益	48 ^万 7900	54 ^万 3400	△ 5 ^万 5500	△ 10.2
営業外収益 (ウ)	11 ^億 535 ^万 7635	10 ^億 4248 ^万 3589	6287 ^万 4046	6.0
他会計補助金	8 ^億 5935 ^万 4000	7 ^億 9291 ^万 8000	6643 ^万 6000	8.4
長期前受金戻入	2 ^億 2994 ^万 4053	2 ^億 4148 ^万 8930	△ 1154 ^万 4877	△ 4.8
加 入 金	1036 ^万 3645	286 ^万 3643	750 ^万 2	261.9
負担 金	362 ^万 7000	362 ^万 8000	△ 1000	0.0
補助 金	0	0	0	-
雑 収 益	206 ^万 8937	158 ^万 5016	48 ^万 3921	30.5
特別利益 (エ)	51 ^万 3557	77 ^万 8408	△ 26 ^万 4851	△ 34.0
過年度損益修正益	0	0	0	-
貸倒引当金戻入	6384	0	6384	皆増
その他特別利益	50 ^万 7173	77 ^万 8408	△ 27 ^万 1235	△ 34.8
総 費 用 (オ)	11 ^億 9148 ^万 8847	11 ^億 5238 ^万 7934	3910 ^万 913	3.4
営業費用 (カ)	10 ^億 5560 ^万 5676	10 ^億 1789 ^万 4970	3771 ^万 706	3.7
人 件 費	5263 ^万 2546	5355 ^万 9505	△ 92 ^万 6959	△ 1.7
物 件 費	4 ^億 1365 ^万 8012	3 ^億 5608 ^万 9015	5756 ^万 8997	16.2
光 熱 水 費	2554 ^万 8835	2877 ^万 8533	△ 322 ^万 9698	△ 11.2
受託工事費	0	0	0	-
減価償却費	5 ^億 6212 ^万 5798	5 ^億 6658 ^万 7497	△ 446 ^万 1699	△ 0.8
資産減耗費	164 ^万 485	1288 ^万 420	△ 1123 ^万 9935	△ 87.3
その他の営業費用	0	0	0	-
営業外費用 (キ)	1 ^億 3587 ^万 2011	1 ^億 3437 ^万 9401	149 ^万 2610	1.1
支払利息	1 ^億 365 ^万 3018	1 ^億 932 ^万 5586	△ 567 ^万 2568	△ 5.2
雑 支 出	3221 ^万 8993	2505 ^万 3815	716 ^万 5178	28.6
特別損失 (ク)	1 ^万 1160	11 ^万 3563	△ 10 ^万 2403	著減
過年度損益修正損	1 ^万 1160	2 ^万 6740	△ 1 ^万 5580	△ 58.3
その他特別損失	0	8 ^万 6823	△ 8 ^万 6823	皆減
当年度営業損益 (イ) - (カ)	△ 7 ^億 273 ^万 5986	△ 6 ^億 7858 ^万 9080	△ 2414 ^万 6906	3.6
当該年度経常損益 (イ) + (ウ) - (カ) - (キ)	2 ^億 6674 ^万 9638	2 ^億 2951 ^万 5108	3723 ^万 4530	16.2
当年度純損益 (ア) - (オ)	2 ^億 6725 ^万 2035	2 ^億 3017 ^万 9953	3707 ^万 2082	16.1
営 業 収 支 比 率	33.4	33.3	0.1	-
経 常 収 支 比 率	122.4	119.9	2.5	-
総 収 支 比 率	122.4	120.0	2.4	-

ア 総収益

営業収益（イ）3 億 5287 万円、営業外収益（ウ）11 億 535 万 8 千円、特別利益（エ）51 万 4 千円で、総収益（ア）は 14 億 5874 万 1 千円となっている。

イ 総費用

営業費用（カ）10 億 5560 万 6 千円、営業外費用（キ）1 億 3587 万 2 千円、特別損失（ク）1 万 1 千円で、総費用（オ）は 11 億 9148 万 9 千円となっている。

ウ 経常利益

経常収益（（イ）＋（ウ））から経常費用（（カ）＋（キ））を差引いた経常利益は 2 億 6675 万円となっている。

エ 純利益

経常利益に特別利益（エ）51 万 4 千円を加え、特別損失（ク）1 万 1 千円を差し引いた当年度純利益（（ア）－（オ））は 2 億 6725 万 2 千円となっている。

オ 営業収支比率

営業収支でみた場合、営業収益（イ）から営業費用（カ）を差引いた営業損失は 7 億 273 万 6 千円であり、営業収支比率は 33.4%となっている。（36 ページ参照）

カ 経常収支比率

経常収支でみた場合、営業外収益における一般会計からの補助金 8 億 5935 万 4 千円、長期前受金戻入 2 億 2994 万 4 千円があることから、経常収支比率は 122.4%となっている。（36 ページ参照）

(2) 一般会計からの繰入金（収益的収入分）

一般会計からの繰入金状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金(会計内事業別)

(単位：円・％)

区分	会 計 内 事 業 別	令和５年度		令和４年度		増減額	増減率
		(ア)	経常収 益に占 める率	(イ)	経常収 益に占 める率	(ウ)＝(ア)－(イ)	(ウ)／(イ) ×100
繰入基準内補助金計		4 ^億 3631 ^万 8000	29.9	4 ^億 3559 ^万 9000	31.5	71 ^万 9000	0.2
高 資 本 対 策 経 費	公 共 下 水	2759 ^万 1000	1.9	2848 ^万 1000	2.1	△ 89 ^万 0000	△ 3.1
	農 業 集 落	1 ^億 8662 ^万 8000	12.8	9895 ^万 0000	7.2	8767 ^万 8000	88.6
分流式下水道に 要 する 経 費	公 共 下 水	6796 ^万 0000	4.7	6817 ^万 2000	4.9	△ 21 ^万 2000	△ 0.3
	農 業 集 落	7519 ^万 6000	5.2	1 ^億 7276 ^万 4000	12.5	△ 9756 ^万 8000	△ 56.5
	市営浄化槽	6722 ^万 7000	4.6	5386 ^万 7000	3.9	1336 ^万 0000	24.8
地方公営企業法 適 用 の 経 費	公 共 下 水	0	0.0	0	0.0	0	－
	農 業 集 落	0	0.0	0	0.0	0	－
	市営浄化槽	0	0.0	0	0.0	0	－
緊急下水道整備 特定事業の経費 (利 子)	農 業 集 落	1171 ^万 6000	0.8	1336 ^万 5000	1.0	△ 164 ^万 9000	△ 12.3
繰入基準外補助金計		4 ^億 2303 ^万 6000	29.0	3 ^億 5731 ^万 9000	25.9	6571 ^万 7000	18.4
その他 補助金	公 共 下 水	2744 ^万 5000	1.9	5941 ^万 2000	4.3	△ 3196 ^万 7000	△ 53.8
	農 業 集 落	2 ^億 9460 ^万 7000	20.2	2 ^億 2948 ^万 1000	16.6	6512 ^万 6000	28.4
	市営浄化槽	1 ^億 98 ^万 4000	6.9	6842 ^万 6000	5.0	3255 ^万 8000	47.6
総 合 計		8 ^億 5935 ^万 4000	58.9	7 ^億 9291 ^万 8000	57.4	6643 ^万 6000	8.4

注：公共下水（公共下水道事業の略） 農業集落（農業集落排水事業の略） 市営浄化槽（市営浄化槽事業の略）

一般会計からの繰入金（営業外収益）は、国からの交付税措置に算入される基準内繰入金 4 億 3631 万 8 千円と、基準外繰入金 4 億 2303 万 6 千円で、合計 8 億 5935 万 4 千円である。

繰入金の基準別・事業別状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金(事業ごと繰入基準別)

(単位：円)

下 水 道 事 業 区 分	繰入基準内	繰入基準外	計
公 共 下 水 道 事 業	9555 ^万 1000	2744 ^万 5000	1 ^億 2299 ^万 6000
農 業 集 落 排 水 事 業	2 ^億 7354 ^万 0000	2 ^億 9460 ^万 7000	5 ^億 6814 ^万 7000
市 営 浄 化 槽 事 業	6722 ^万 7000	1 ^億 98 ^万 4000	1 ^億 6821 ^万 1000
計	4 ^億 3631 ^万 8000	4 ^億 2303 ^万 6000	8 ^億 5935 ^万 4000

(3) 料金水量 1 m³当たりの収支

下水道使用水量 1 m³当たりの収支は、次表のとおりである。

下水道使用料金 1 m³当たりの収支の推移

(単位：円・%)

年度	汚水処理原価			使用料単価			販売利益	経費回収率	
	金額 (A)	対前年度比較		金額 (B)	対前年度比較		(B) - (A)	(B) / (A) × 100	対前年度 比 較
		金額	増減率		金額	増減率			
R 2	281.7	17.4	6.6	192.0	0.3	0.2	△ 89.7	68.2	△ 4.3
R 3	276.3	△ 5.4	△ 1.9	192.1	0.1	0.1	△ 84.2	69.5	1.3
R 4	270.4	△ 5.9	△ 2.1	192.4	0.3	0.2	△ 78.0	71.2	1.7
R 5	288.8	18.4	6.8	193.6	1.2	0.6	△ 95.2	67.0	△ 4.2

汚水処理原価（円）： 有収水量 1 m³を処理するために要した費用

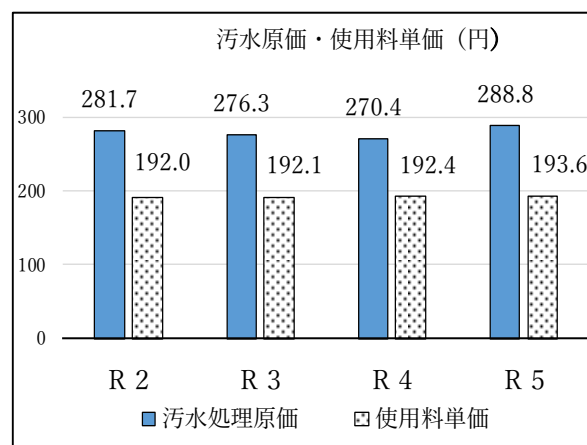
$$\frac{\text{汚水処理費（汚水維持管理費＋汚水資本費）}}{\text{年間有収水量}}$$

汚水維持管理費＝汚水に係る（管渠費＋ポンプ場費＋処理場費＋その他）
 汚水資本費 ＝汚水に係る（企業債利息等＋減価償却費）

使用料単価（円）： 使用者から徴収する汚水 1 m³当たりの平均単価

$$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$$

汚水処理原価は 288.8 円で、使用料単価は 193.6 円となっている。使用料単価から汚水処理原価を差し引いた販売利益は、△95.2 円の原価割れのため、経費回収（利益）率は 67.0%となっており、下水道使用料収入で汚水処理費を賄えていない状態である。



4 財政状態

公営企業会計決算審査資料「比較貸借対照表」(54～55 ページ) 参照

財政の状態は、次表のとおりである。

財政の状態

(単位：円・%)

科 目 \ 年 度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B) ×100
資 産 合 計	166 ^億 6114 ^万 555	161 ^億 6858 ^万 9346	4 ^億 9255 ^万 1209	3. 0
固 定 資 産	159 ^億 6774 ^万 2987	155 ^億 5134 ^万 7953	4 ^億 1639 ^万 5034	2. 7
有 形 固 定 資 産 (建 設 仮 勘 定 除 く)	158 ^億 628 ^万 9472	153 ^億 1584 ^万 5235	4 ^億 9044 ^万 4237	3. 2
建 設 仮 勘 定	1 ^億 6145 ^万 3515	2 ^億 3550 ^万 2718	△ 7404 ^万 9203	△ 31. 4
流 動 資 産	6 ^億 9339 ^万 7568	6 ^億 1724 ^万 1393	7615 ^万 6175	12. 3
現 金 預 金	5 ^億 7258 ^万 6329	5 ^億 6053 ^万 4978	1205 ^万 1351	2. 1
未 収 金	6679 ^万 8239	5670 ^万 6415	1009 ^万 1824	17. 8
営 業 未 収 金	4246 ^万 6470	4113 ^万 7173	132 ^万 9297	3. 2
貸 倒 引 当 金	△ 44 ^万 9000	△ 90 ^万 3000	45 ^万 4000	△ 50. 3
営 業 外 未 収 金	2430 ^万 769	1458 ^万 2242	971 ^万 8527	66. 6
そ の 他 未 収 金	48 ^万 0000	189 ^万 0000	△ 141 ^万 0000	△ 74. 6
前 払 金	5401 ^万 3000	0	5401 ^万 3000	皆増
負 債 資 本 合 計	166 ^億 6114 ^万 555	161 ^億 6858 ^万 9346	4 ^億 9255 ^万 1209	3. 0
負 債 合 計	138 ^億 7399 ^万 5483	136 ^億 4869 ^万 6309	2 ^億 2529 ^万 9174	1. 7
固 定 負 債	68 ^億 1788 ^万 5451	68 ^億 7063 ^万 5644	△ 5275 ^万 193	△ 0. 8
企 業 債 (建設改良充当債)	68 ^億 1785 ^万 5451	68 ^億 7060 ^万 5644	△ 5275 ^万 193	△ 0. 8
そ の 他 企 業 債	0	0	0	-
そ の 他 固 定 負 債	3 ^万 0000	3 ^万 0000	0	0. 0
流 動 負 債	9 ^億 404 ^万 6372	8 ^億 6675 ^万 9537	3728 ^万 6835	4. 3
企 業 債 (建設改良充当債)	5 ^億 5965 ^万 193	5 ^億 3190 ^万 9057	2774 ^万 1136	5. 2
そ の 他 企 業 債	0	0	0	-
営 業 未 払 金	5499 ^万 3832	4174 ^万 8085	1324 ^万 5747	31. 7
営 業 外 未 払 金	0	0	0	-
そ の 他 未 払 金	2 ^億 8205 ^万 347	2 ^億 5146 ^万 7395	3058 ^万 2952	12. 2
賞 与 引 当 金	555 ^万 2000	517 ^万 9000	37 ^万 3000	7. 2
そ の 他 引 当 金	0	0	0	-
預 り 金	180 ^万 0000	3645 ^万 6000	△ 3465 ^万 6000	著減
繰 延 収 益	61 ^億 5206 ^万 3660	59 ^億 1130 ^万 1128	2 ^億 4076 ^万 2532	4. 1
長 期 前 受 金	78 ^億 717 ^万 8579	73 ^億 4646 ^万 5998	4 ^億 6071 ^万 2581	6. 3
収 益 化 累 計 額	△ 16 ^億 5511 ^万 4919	△ 14 ^億 3516 ^万 4870	△ 2 ^億 1995 ^万 49	15. 3
資 本 合 計	27 ^億 8714 ^万 5072	25 ^億 1989 ^万 3037	2 ^億 6725 ^万 2035	10. 6
資 本 金	19 ^億 7317 ^万 301	17 ^億 9336 ^万 7213	1 ^億 7980 ^万 3088	10. 0
自 己 資 本 金	19 ^億 7317 ^万 301	17 ^億 9336 ^万 7213	1 ^億 7980 ^万 3088	10. 0
剰 余 金	8 ^億 1397 ^万 4771	7 ^億 2652 ^万 5824	8744 ^万 8947	12. 0
資 本 剰 余 金	1 ^億 6128 ^万 3861	1 ^億 6128 ^万 3861	0	0. 0
利 益 剰 余 金	6 ^億 5269 ^万 910	5 ^億 6524 ^万 1963	8744 ^万 8947	15. 5

(1) 資産

当年度の資産総額は 166 億 6114 万 1 千円で、前年度に比べ 4 億 9255 万 1 千円 (3.0%) 増加している。

ア 固定資産

固定資産は、前年度に比べ 4 億 1639 万 5 千円 (2.7%) 増加している。これは主に、有形固定資産のうち構築物が 3 億 5791 万 9 千円増加、機械及び装置が 1 億 5654 万 2 千円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度に比べ 7615 万 6 千円 (12.3%) 増加している。これは主に、公共下水道武雄浄化センター工事委託等にかかる前払金が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

当該年度末における負債及び資本の総額は、166 億 6114 万 1 千円で、前年度に比べ 4 億 9255 万 1 千円 (3.0%) 増加している。

ア 負債

当該年度末における負債合計は 138 億 7399 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 2529 万 9 千円増加している。

(ア) 固定負債

当該年度末における固定負債は 68 億 1788 万 5 千円で、前年度に比べ 5275 万円 (0.8%) 減少している。これは、企業債の減によるものである。

(イ) 流動負債

当該年度末における流動負債は 9 億 404 万 6 千円で、前年度に比べ 3728 万 7 千円 (4.3%) 増加している。

(ウ) 繰延収益

当該年度末における繰延収益は 61 億 5206 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 4076 万 3 千円 (4.1%) 増加している。

イ 資本

資本は 27 億 8714 万 5 千円で、損益計算書にある当年度純利益と同額の 2 億 6725 万 2 千円 (10.6%) 増加している。資本金は、当年度資本金組入として 1 億 7980 万 3 千円 (10.0%) 増加し 19 億 7317 万円となっている。

未収金の状況は、次表のとおりである。

未収金の状況

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
営 業 未 収 金	4246 ^万 6470	4113 ^万 7173	6465 ^万 8903
下 水 道 使 用 料	4246 ^万 6470	4113 ^万 7173	6465 ^万 8903
現 年 度 分	4120 ^万 30	3893 ^万 4514	6133 ^万 8310
過 年 度 分	126 ^万 6440	220 ^万 2659	332 ^万 593
手 数 料	0	0	0
営 業 外 未 収 金	2430 ^万 769	1458 ^万 2242	3002 ^万 4244
そ の 他 雑 収 益	30 ^万 288	7 ^万 6345	1854 ^万 4000
消費税及び地方消費税 還 付 金	2400 ^万 481	1450 ^万 5897	1148 ^万 244
その他未収金(資本的収入)	48 ^万 0000	189 ^万 0000	322 ^万 3000
工 事 負 担 金 (移 設 補 償 費)	0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	48 ^万 0000	189 ^万 0000	198 ^万 0000
現 年 度 分	15 ^万 0000	126 ^万 0000	180 ^万 0000
過 年 度 分	33 ^万 0000	63 ^万 0000	18 ^万 0000
国 庫 補 助 金	0	0	124 ^万 3000
未 収 金 合 計	6724 ^万 7239	5760 ^万 9415	9790 ^万 6147

(注) 貸倒引当金を除く。

不納欠損処理状況は、次表のとおりである。

不納欠損処理状況【消費税込】

(単位：円)

不納欠損処理状況【消費税】		（単位：円）			
処理年度	種類	不納欠損処理			
		事業名	該当者人数・月数		不納欠損額
令和５年度	下水道 使用料	公共下水	3人	12月	9 ^万 9616
		農業集落	8人	77月	41 ^万 9356
		市営浄化槽	7人	28月	7 ^万 4623
	受益者 負担金	公共下水	0人		0
		農業集落	0人		0
		市営浄化槽	0人		0
合 計		18人	117月	59 ^万 3595	

資本金については、次表のとおりである。

資本金の部

(単位:円)

区 分 科 目	R4年度末残高	R4年度処分額	R5年度変動額	R5年度末残高
資 本 金	17 ^億 9336 ^万 7213	1 ^億 7980 ^万 3088	0	19 ^億 7317 ^万 301

資本剰余金については、次表のとおりである。

資本剰余金の部

(単位:円)

区 分 科 目	R4年度末残高	R4年度処分額	R5年度変動額	R5年度末残高
国 庫 補 助 金	1 ^億 6128 ^万 3861	0	0	1 ^億 6128 ^万 3861
県 補 助 金	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0
合 計	1 ^億 6128 ^万 3861	0	0	1 ^億 6128 ^万 3861

利益剰余金については、次表のとおりである。

利益剰余金の部

(単位:円)

区 分 科 目	R4年度末残高	R4年度処分額	R5年度変動額	R5年度末残高
減 債 積 立 金	1038 ^万 7968	3 ^億 6315 ^万 4572	△ 2 ^億 4315 ^万 4572	1 ^億 3038 ^万 7968
未 処 分 利 益 剰 余 金	5 ^億 5485 ^万 3995	△ 5 ^億 4295 ^万 7660	5 ^億 1040 ^万 6607	5 ^億 2230 ^万 2942
合 計	5 ^億 6524 ^万 1963	△ 1 ^億 7980 ^万 3088	2 ^億 6725 ^万 2035	6 ^億 5269 ^万 910

(3) 一般会計からの繰入金（資本的収入分）

資本的収入には一般会計からの繰入金の受け入れはない。

(4) 企業債

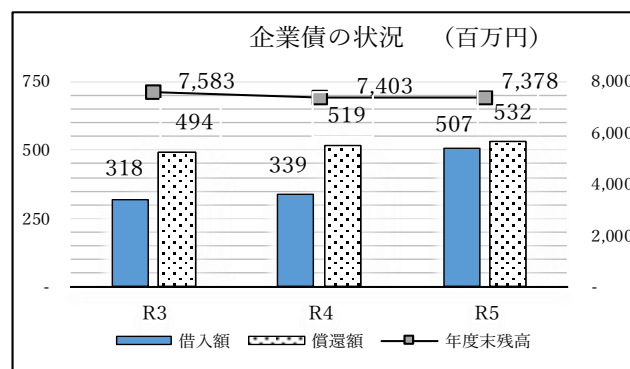
企業債の借入れ状況は、次表のとおりである。

企業債

(単位:円)

区 分	R4年度末残高	R5年度借入額	R5年度償還額	R5年度末残高
財 務 省（大 蔵 省）	68 ^億 3444 ^万 5747	3320 ^万 0000	4 ^億 9381 ^万 6958	63 ^億 7382 ^万 8789
地方公共団体金融機構	5 ^億 5648 ^万 5540	4 ^億 7370 ^万 0000	3521 ^万 1980	9 ^億 9497 ^万 3560
市 中 金 融 機 関	1158 ^万 3414	0	288 ^万 119	870 ^万 3295
合 計	74 ^億 251 ^万 4701	5 ^億 690 ^万 0000	5 ^億 3190 ^万 9057	73 ^億 7750 ^万 5644

企業債の新たな借入れは5億690万円で、当年度5億3190万9千円を償還した結果、当年度末残高は73億7750万6千円である。



(5) 資金の収支

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令和5年度
1. 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ①	6 ^億 2169 ^万 3306
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 5 ^億 3141 ^万 6297
人件費支出	△ 5507 ^万 3012
その他の事業支出	△ 824 ^万 3500
営業収入	3 ^億 9013 ^万 8626
負担金、補助金等収入	9 ^億 2994 ^万 507
小 計	7 ^億 2534 ^万 6324
利息及び配当金の受取額	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1 ^億 365 ^万 3018
2. 投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ②	△ 5 ^億 8463 ^万 2898
固定資産の取得による支出	△ 10 ^億 7109 ^万 898
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	4 ^億 5068 ^万 3000
工事分担金による収入	3577 ^万 5000
3. 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ③	△ 2500 ^万 9057
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	5 ^億 690 ^万 0000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5 ^億 2902 ^万 8938
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 288 ^万 119
資金増加額(又は減少額) ④=①+②+③	1205 ^万 1351
資 金 期 首 残 高 ⑤	5 ^億 6053 ^万 4978
資 金 期 末 残 高 ⑥=④+⑤	5 ^億 7258 ^万 6329

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業本来の業務活動による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外のものが該当する。

負担金、補助金等収入が9億2994万1千円あることが主因となって、6億2169万3千円のプラスとなっている。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資、投資資産の取得売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

国庫補助金等4億5068万3千円の収入があったが、固定資産の取得に10億7109万1千円を支出したこと等により、5億8463万3千円の資金を使用した。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債などの資金調達や債務返済に該当するものである。

建設改良等の財源に充てるための企業債5億690万円の収入があったが、一方で5億2902万9千円を償還したこと等により、2500万9千円の資金を使用した。

以上の結果、資金は1205万1千円増加し、資金期首残高5億6053万5千円と合わせ資金期末残高は5億7258万6千円となっている。

5 経営指標

経営状態を示す主な指標は、次のとおりである。

単位 (%)

項 目				算 式 (下記算式×100)	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A－B)
資 産	自 構	己 成	資 比	本 率	資本合計＋繰延収益		
					負債・資本 合計(総資本)		
・	固 構	定 成	資 比	産 率	固 定 資 産		
					固定資産＋流動資産		
資 本	固 構	定 成	負 比	債 率	固 定 負 債		
					負債・資本 合計(総資本)		
構	固 対	定 長期	資 資本	産 比率	固 定 資 産		
					固定負債＋資本合計＋繰延収益		
成 比	有 減	形 価	固 償	定 却	有形固定資産減価償却累計額		
					有形償却対象資産の帳簿原価		
率	流 動	比 率			流 動 資 産		
					流 動 負 債		
経 営	現 金	預 金	比 率		現 金 預 金		
					流 動 負 債		
の	負 債	比 率			負債合計(繰延収益含む)		
					資 本 合 計		
健	経 常	収 支	比 率		経 常 収 益		
					経 常 費 用		
全 性	営 業	収 支	比 率		営業収益－受託工事収益		
					営業費用－受託工事費用		
・ 効 率	企 業	債 償	還 元	金 対 減 価 償 却 費 比 率	企業債償還元金		
					当年度減価償却費－長期前受金戻入		
性	企 業	債 償	還 元	金 対 料 金 収 入 比 率	企 業 債 償 還 元 金		
					下 水 道 使 用 料 収 入		
	企 業	債 償	還 利 息	対 料 金 収 入 比 率	企 業 債 償 還 利 息		
					下 水 道 使 用 料 収 入		

説 明				
総資本（負債・資本）に対する自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営の安定性がある。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる。				
資産合計（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど柔軟な経営が可能とされる。下水道事業は施設型の事業であるため、固定資産構成比率は高くなる傾向にある。				
総資本（負債＋資本の合計）に対する固定負債の構成割合を示すもので、長期安定性を判断するのに用いられる。この比率が高いほど、企業債等固定負債依存度が高いことを意味し、財政状態は不安定となる。				
固定資産がどの程度長期資本（資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されているかを示す指標とされ、財務的安全性を確認するために用いる。この比率は100%以下で、かつ低いことが望ましい。				
資産の減価償却割合を示す比率で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを資産全体で把握でき、施設更新の必要性や今後の修繕費の発生を推測することができる。				
流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、短期債務（1年以内に返済期日が到来する債務）に対する支払能力を判断するために使用される指標で、流動比率は100%以上であることが必要とされている。				
短期債務に対する現金預金の割合を示し、当座の支払い能力をみるための指標である。流動比率よりも高い精度で企業の支払能力を診断するための指標とされている。				
自己資本に対する負債の大きさを示すもので、他人資本である負債は利子を支払わなければならないため、負債比率は低いほどよいとされている。				
経常収益（営業収益＋営業外収益）で、経常費用（営業費用＋営業外費用）をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率が100%未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。				
営業費用に対する営業収益の割合で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標である。この比率が高いほど利益率が高いことを表し、100%未満では営業損失が生じていることを意味する。				
投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。この比率が100%以下なら内部資金を留保できるが、100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。				
料金収入に対する企業債償還元金の割合を示すもので、公営企業ではこの比率が高くなる傾向にあるが、この指標は低いほどよいとされている。				
料金収入に対する企業債償還利息の割合を示すもので、企業債利息が少ないほど財源をサービス向上に振り向けられることから、この指標は低いほどよいとされる。				

6 むすび

令和5年度の武雄市下水道事業会計決算をまとめると、以下のとおりである。

(1) 決算の概要

①収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額 15 億 2177 万 4 千円に対し、決算額は 15 億 1898 万 3 千円（うち、仮受消費税及び地方消費税 3628 万 5 千円）で、収入率は 99.8%となっている。決算額の内訳は、営業収益（下水道使用料ほか）3 億 8810 万 8 千円、営業外収益（一般会計補助金ほか）11 億 3036 万 1 千円、特別利益 51 万 4 千円である。

事業費用は、予算額 13 億 2022 万 9 千円に対し、決算額は 12 億 114 万 7 千円（うち、仮払消費税及び地方消費税 4187 万 7 千円）で、執行率は 91.0%となっている。決算額の内訳は、営業費用（減価償却費ほか）10 億 9748 万 1 千円、営業外費用（支払利息）1 億 365 万 3 千円、特別損失 1 万 2 千円である。

なお、不用額は 1 億 1908 万 2 千円となっている。

②資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 13 億 1782 万 7 千円に対し、決算額 9 億 9583 万 8 千円で、収入率は 75.6%となっている。決算額の内訳は、企業債 5 億 690 万円、工事負担金 233 万円、分担金及び負担金 3592 万 5 千円、国庫補助金 4 億 5068 万 3 千円である。

資本的支出は、予算額 20 億 5917 万 1 千円に対し、決算額 15 億 8088 万 5 千円（うち、仮払消費税及び地方消費税 9395 万円）で、執行率は 76.8%となっている。決算額の内訳は、建設改良費 10 億 4897 万 6 千円、企業債償還金 5 億 3190 万 9 千円である。

また、翌年度繰越額は 3 億 1704 万 9 千円で、不用額は 1 億 6123 万 7 千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5 億 8504 万 8 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5058 万 4 千円、過年度分損益勘定留保資金 3703 万 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 7652 万 1 千円、及び当年度利益剰余金処分額 2 億 2090 万 9 千円で補填されている。

(2) 経営成績

営業収益は 3 億 5287 万円（下水道使用料 3 億 5238 万 2 千円ほか）であり、営業外収益は 11 億 535 万 8 千円（一般会計補助金 8 億 5935 万 4 千円、現金収入を伴わない長期前受金戻入額 2 億 2994 万 4 千円ほか）であり、これらを合計した経常収益は 14 億 5822 万 7 千円である。

営業費用は 10 億 5560 万 6 千円（減価償却費 5 億 6212 万 6 千円、物件費 4 億 1365 万 8 千円ほか）であり、営業外費用は 1 億 3587 万 2 千円（企業債の支払利息 1 億

365 万 3 千円ほか) であり、これらを合計した経常費用は 11 億 9147 万 8 千円である。

経常利益は 2 億 6675 万円であり、特別利益、特別損失を増減後の純利益は 2 億 6725 万 2 千円となっている。

なお、経営の健全性を示す指標である経常収支比率は前年度に比べ 2.5 割上昇した 122.4%となっている。

(3) 業務実績

主な整備事業では、公共下水道事業では支線管渠の布設工事・委託 (14 件)、武雄浄化センターの汚水処理槽増設工事委託 (3 件)、農業集落排水事業では、管渠整備工事・委託 (12 件)、処理場整備工事・委託 (7 件)、市営浄化槽事業では 175 基の浄化槽新設、個人設置済浄化槽の受贈 22 基がなされている。

水洗便所設置済人口は 1 万 8705 人で前年度から 425 人増加し、処理区域内人口は 4 万 5924 人で前年度から 166 人減少しているため、水洗化率は前年度に比べ 1.0 割増の 40.7%となっている。事業ごとの水洗化率は、公共下水道事業 42.7%、農業集落排水事業 82.8%、特定地域生活排水処理事業 29.4%となっている。

年間汚水処理水量は前年度から 11 万 1126 m³増の 187 万 8894 m³、年間有収水量は前年度から 5 万 9846 m³増の 182 万 179 m³であり、不明水の増加により、有収率は前年度に比べ 2.7 割減の 96.9%になっている。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は前年度より 1.2 円増の 193.6 円となっている。これに対する汚水処理原価は前年度より 18.4 円増の 288.8 円である。使用料単価から汚水処理原価を差し引いた販売利益は、前年度より 17.2 円増となる 95.2 円の原価割れである。経費回収率 (利益率) は前年度より 4.2 割減の 67.0%であり、下水道使用料収入だけでは汚水処理費を賄っていないのが現状である。

(4) 財政状態及び今後の見通し

本市の下水道事業は整備途上であるため、営業費用を賄うような料金収入の確保は困難である。営業費用の増加に対応するために、今後も一般会計からの補助金逓増が予想される。

(5) 意見及び要望

下水道の整備は、普及率の向上による公衆衛生の向上、水質の保全、地域の健全な発展に貢献すべき公共事業の一つであり、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことの出来ない重要な都市基盤である。

少子高齢化と人口減少が深刻化する中で、今後厳しい経営状況が想定されるが、限られた財源の中で持続的かつ安定的に継続していくために、次の諸点について留意され、健全で効率的かつ効果的な事業運営に努められることを要望する。

①水洗化率の向上

武雄市生活排水基本計画では、目標年度を令和 12 年度とし、集合処理区域の整備完了と浄化槽の 100%普及を目指すとしている。令和 5 年度末における水洗化率は 40.7%と低い数値であり、目標達成のため、下記項目について更に取り組みを進められたい。

- ・下水道整備済区域での未接続家屋の解消
- ・市営浄化槽の普及及び促進

②債権の適正管理

使用料債権について、負担の公平性の観点から、時効の中断を含む適切な債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収と収入の確保に努められたい。

③有収率の確保

有収率確保のため、不明水の状況把握に今後も努められたい。

④「武雄市下水道事業経営戦略」に基づく下水道事業の経営

当年度の決算状況における成果と課題を踏まえ、標記戦略（令和 3 年 5 月改定、計画期間：令和 3 年度から令和 32 年度）を着実に遂行されたい。

⑤持続可能な下水道事業の実現

ストックマネジメントの実践により点検・調査・修繕・改築を一体的に捉えて、下水道施設の計画的かつ効率的な維持管理に努められたい。

公營企業會計決算審查資料

令和5年度 収益的収支執行状況表

(収益的収入)

(単位: 円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算に 対する増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A) ×100
工業用水道事業収益	7979 ^万 6000	6956 ^万 1715	△ 1023 ^万 4285	87.2
営 業 収 益	415 ^万 7000	416 ^万 6910	9910	100.2
給 水 収 益	415 ^万 5000	416 ^万 6910	1 ^万 1910	100.3
受 託 工 事 収 益	1000	0	△ 1000	0.0
そ の 他 の 営 業 収 益	1000	0	△ 1000	0.0
営 業 外 収 益	7563 ^万 9000	6539 ^万 4805	△ 1024 ^万 4195	86.5
他 会 計 補 助 金	4073 ^万 8000	3473 ^万 2000	△ 600 ^万 6000	85.3
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1000	0	△ 1000	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	3369 ^万 9000	2894 ^万 7403	△ 475 ^万 1597	85.9
雑 収 益	1000	2100	1100	210.0
負 担 金	120 ^万 0000	171 ^万 3302	51 ^万 3302	142.8
国 庫 補 助 金	0	0	0	-

うち、仮受消費税及び地方消費税53万4564円を含む。

(収益的支出)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) ×100
工業用水道事業費用	8097 ^万 5300	6955 ^万 4321	1142 ^万 979	85.9
営 業 費 用	7967 ^万 5300	6955 ^万 2421	1012 ^万 2879	87.3
原 水 及 び 浄 水 費	2813 ^万 2300	2317 ^万 2790	495 ^万 9510	82.4
配 水 及 び 給 水 費	50 ^万 2000	6 ^万 8200	43 ^万 3800	13.6
受 託 工 事 費	1000	0	1000	0.0
総 係 費	801 ^万 0000	795 ^万 4807	5 ^万 5193	99.3
減 価 償 却 費	4302 ^万 9000	3835 ^万 6624	467 ^万 2376	89.1
資 産 消 耗 費	1000	0	1000	0.0
営 業 外 費 用	100 ^万 0000	1900	99 ^万 8100	0.2
支 払 利 息	0	0	0	-
雑 支 出	0	0	0	-
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	100 ^万 0000	1900	99 ^万 8100	0.2
予 備 費	30 ^万 0000	0	30 ^万 0000	0.0
予 備 費	30 ^万 0000	0	30 ^万 0000	0.0

うち、仮払消費税及び地方消費税246万5388円を含む。

令和5年度 資本的収支執行状況表

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算に対する 増 減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A) × 100
資 本 的 収 入	0	0	0	-
補 助 金	0	0	0	-
他 会 計 補 助 金	0	0	0	-

(資本的支出)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100
資 本 的 支 出	0	0	0	-
建 設 改 良 費	0	0	0	-
原 水 及 び 浄 水 施 設 改 良 費	0	0	0	-
配 水 施 設 改 良 費	0	0	0	-
企 業 債 償 還 金	0	0	0	-
企 業 債 償 還 金	0	0	0	-

比 較 損 益

費 用						
科目	年度	令和 5 年度		令和 4 年度		増減率 (C)/(B) ×100
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
営 業 費 用		6708 ^万 7033	97.2	5378 ^万 4777	98.9	1330 ^万 2256
原水及び浄水費		2106 ^万 6193	30.5	803 ^万 5559	14.8	1303 ^万 634
配水及び給水費		6 ^万 2000	0.1	9 ^万 4000	0.2	△ 3 ^万 2000
受託工事費		0	0.0	0	0.0	0
総 係 費		760 ^万 2216	11.0	729 ^万 8594	13.4	30 ^万 3622
減価償却費		3835 ^万 6624	55.6	3835 ^万 6624	70.5	0
営 業 外 費 用		193 ^万 2724	2.8	57 ^万 5926	1.1	135 ^万 6798
支払利息		0	0.0	0	0.0	0
雑 支 出		193 ^万 2724	2.8	57 ^万 5926	1.1	135 ^万 6798
消費税及び地方消費税		0	0.0	0	0.0	0
特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0
費 用 合 計		6901 ^万 9757	100.0	5436 ^万 703	100.0	1465 ^万 9054
当 年 度 純 利 益 ①		7394	—	2760	—	4634
前年度繰越利益剰余金②		221 ^万 3298	—	221 ^万 538	—	2760
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 ③		0	—	0	—	0
当年度未処分利益剰余金 ①+②+③		222 ^万 692	—	221 ^万 3298	—	7394

計 算 書

(単位：円・％)

収 益						
科目	年度	令和5年度		令和4年度		増減率 (C)/(B) ×100
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
営 業 収 益		378 ^万 8100	5.5	389 ^万 9070	7.2	△ 11 ^万 970
給 水 収 益		378 ^万 8100	5.5	389 ^万 9070	7.2	△ 11 ^万 970
受 託 工 事 収 益		0	0.0	0	0.0	0
そ の 他 の 営 業 収 益		0	0.0	0	0.0	0
営 業 外 収 益		6523 ^万 9051	94.5	5046 ^万 4393	92.8	1477 ^万 4658
他 会 計 補 助 金		3473 ^万 2000	50.3	1945 ^万 1000	35.8	1528 ^万 1000
消費税及び地方消費税還付金		0	0.0	0	0.0	0
長 期 前 受 金 戻 入		2894 ^万 7403	41.9	2894 ^万 7403	53.2	0
雑 収 益		2100	0.0	2 ^万 3530	0.0	△ 2 ^万 1430
国 庫 補 助 金		0	0.0	0	0.0	0
負 担 金		155 ^万 7548	2.3	204 ^万 2460	3.8	△ 48 ^万 4912
特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0
収 益 合 計		6902 ^万 7151	100.0	5436 ^万 3463	100.0	1466 ^万 3688

比 較 貸 借

科目	年度	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額 (C)=(A)－(B)	増減率 (C)/(B) ×100
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
固 定 資 産		9 ^億 3228 ^万 4104	92.4	9 ^億 7064 ^万 728	95.1	△ 3835 ^万 6624	△ 4.0
有 形 固 定 資 産		5 ^億 4218 ^万 8104	53.8	5 ^億 6330 ^万 7928	55.2	△ 2111 ^万 9824	△ 3.7
土 地		2176 ^万 4251	2.2	2176 ^万 4251	2.1	0	0.0
建 物		2403 ^万 5540	2.4	2534 ^万 8293	2.5	△ 131 ^万 2753	△ 5.2
構 築 物		4 ^億 5832 ^万 7178	45.4	4 ^億 7786 ^万 919	46.8	△ 1953 ^万 3741	△ 4.1
機 械 及 び 装 置		3806 ^万 1135	3.8	3833 ^万 4465	3.8	△ 27 ^万 3330	△ 0.7
車 両 及 び 運 搬 具		0	0.0	0	0.0	0	—
器 具 及 び 備 品		0	0.0	0	0.0	0	—
建 設 仮 勘 定		0	0.0	0	0.0	0	—
無 形 固 定 資 産		3 ^億 9009 ^万 6000	38.6	4 ^億 733 ^万 2800	39.9	△ 1723 ^万 6800	△ 4.2
ダ ム 使 用 権		3 ^億 9009 ^万 6000	38.6	4 ^億 733 ^万 2800	39.9	△ 1723 ^万 6800	△ 4.2
水 利 権		0	0.0	0	0	0	—
流 動 資 産		7720 ^万 9666	7.6	4985 ^万 9350	4.9	2735 ^万 316	54.9
現 金 預 金		7720 ^万 9666	7.6	4940 ^万 7550	4.8	2780 ^万 2116	56.3
未 収 金		0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 の 未 収 金		0	0.0	45 ^万 1800	0.1	△ 45 ^万 1800	皆減
資 産 合 計		10 ^億 949 ^万 3770	100.0	10 ^億 2050 ^万 78	100.0	△ 1100 ^万 6308	△ 1.1

対 照 表

(単位：円・%)

科目	年度	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額 (C)=(A)－(B)	増減率 (C)/(B) ×100
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
負 債		7 ^億 1853 ^万 5392	71.2	7 ^億 2954 ^万 9094	71.5	△ 1101 ^万 3702	△ 1.5
固 定 負 債		1 ^万 0000	0.0	1 ^万 0000	0.0	0	0.0
企 業 債 (※1)		0	0.0	0	0.0	0	—
その他固定負債		1 ^万 0000	0.0	1 ^万 0000	0.0	0	0.0
流 動 負 債		2235 ^万 5819	2.2	442 ^万 2118	0.4	1793 ^万 3701	405.5
企 業 債 (※2)		0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金		2235 ^万 5819	2.2	442 ^万 2118	0.4	1793 ^万 3701	405.5
引 当 金		0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 流 動 負 債		0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 収 益		6 ^億 9616 ^万 9573	69.0	7 ^億 2511 ^万 6976	71.1	△ 2894 ^万 7403	△ 4.0
長 期 前 受 金		19 ^億 4252 ^万 4628	192.4	19 ^億 4252 ^万 4628	190.4	0	0.0
収 益 化 累 計 額		△ 12 ^億 4635 ^万 5055	△ 123.4	△ 12 ^億 1740 ^万 7652	△ 119.3	△ 2894 ^万 7403	2.4
資 本		2 ^億 9095 ^万 8378	28.8	2 ^億 9095 ^万 984	28.5	7394	0.0
資 本 金		2 ^億 4330 ^万 7686	24.1	2 ^億 4330 ^万 7686	23.8	0	0.0
自 己 資 本 金		2 ^億 4330 ^万 7686	24.1	2 ^億 4330 ^万 7686	23.8	0	0.0
固 有 資 本 金		0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 資 本 金		1 ^億 3772 ^万 7887	13.6	1 ^億 3772 ^万 7887	13.5	0	0.0
組 入 資 本 金		1 ^億 557 ^万 9799	10.5	1 ^億 557 ^万 9799	10.3	0	0.0
借 入 資 本 金		0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債		0	0.0	0	0.0	0	—
剰 余 金		4765 ^万 692	4.7	4764 ^万 3298	4.7	7394	0.0
資 本 剰 余 金		2043 ^万 0000	2.0	2043 ^万 0000	2.0	0	0.0
国 庫 補 助 金		838 ^万 6918	0.8	838 ^万 6918	0.8	0	0.0
県 補 助 金		708 ^万 2285	0.7	708 ^万 2285	0.7	0	0.0
工 事 負 担 金		0	0.0	0	0.0	0	—
受 贈 財 産 評 価 額		0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他		496 ^万 797	0.5	496 ^万 797	0.5	0	0.0
利 益 剰 余 金		2722 ^万 692	2.7	2721 ^万 3298	2.7	7394	0.0
減 債 積 立 金		0	0.0	0	0.0	0	—
利 益 積 立 金		0	0.0	0	0.0	0	—
建 設 改 良 積 立 金		2500 ^万 0000	2.5	2500 ^万 0000	2.5	0	0.0
未 処 分 利 益 剰 余 金		222 ^万 692	0.2	221 ^万 3298	0.2	7394	0.3
負 債 ・ 資 本 合 計		10 ^億 949 ^万 3770	100.0	10 ^億 2050 ^万 78	100.0	△ 1100 ^万 6308	△ 1.1

※ 1・2 建設改良費等の財源に充てるための企業債

下水道事業会計

令和5年度 収益的収支執行状況表

(収 入)		(単位：円・%)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A) × 100
科 目				
下 水 道 事 業 収 益	15 ^億 2177 ^万 4000	15 ^億 1898 ^万 2725	△ 279 ^万 1275	99.8
営 業 収 益	3 ^億 9262 ^万 4000	3 ^億 8810 ^万 7869	△ 451 ^万 6131	98.8
下 水 道 使 用 料	3 ^億 9217 ^万 7000	3 ^億 8761 ^万 9969	△ 455 ^万 7031	98.8
受 託 工 事 収 益	2000	0	△ 2000	0.0
その他の営業収益	44 ^万 5000	48 ^万 7900	4 ^万 2900	109.6
営 業 外 収 益	11 ^億 2914 ^万 1000	11 ^億 3036 ^万 1299	122 ^万 299	100.1
他 会 計 補 助 金	8 ^億 5935 ^万 4000	8 ^億 5935 ^万 4000	0	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	2 ^億 6194 ^万 0000	2 ^億 2994 ^万 4053	△ 3199 ^万 5947	87.8
加 入 金	300 ^万 0000	1140 ^万 0000	840 ^万 0000	380.0
負 担 金	358 ^万 4000	362 ^万 7000	4 ^万 3000	101.2
補 助 金	0	0	0	-
雑 収 益	126 ^万 2000	203 ^万 5765	77 ^万 3765	161.3
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1000	2400 ^万 481	2399 ^万 9481	著増
特 別 利 益	9000	51 ^万 3557	50 ^万 4557	著増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	-
そ の 他 特 別 利 益	3000	0	△ 3000	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入	3000	6384	3384	212.8
賞 与 引 当 金 戻 入	3000	50 ^万 7173	50 ^万 4173	著増

うち、仮受消費税及び地方消費税3628万5297円を含む。

(支 出)		(単位：円・%)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100
科 目				
下 水 道 事 業 費 用	13 ^億 2022 ^万 9000	12 ^億 114 ^万 6645	1 ^億 1908 ^万 2355	91.0
営 業 費 用	12 ^億 987 ^万 7000	10 ^億 9748 ^万 1351	1 ^億 1239 ^万 5649	90.7
管 渠 費	4776 ^万 6000	4047 ^万 7032	728 ^万 8968	84.7
処 理 場 費	1 ^億 9238 ^万 6000	1 ^億 8058 ^万 6753	1179 ^万 9247	93.9
浄 化 槽 費	2 ^億 4155 ^万 9000	2 ^億 2800 ^万 4168	1355 ^万 4832	94.4
受 託 工 事 費	2000	0	2000	0.0
総 係 費	9295 ^万 5000	8464 ^万 7115	830 ^万 7885	91.1
減 価 償 却 費	6 ^億 3520 ^万 6000	5 ^億 6212 ^万 5798	7308 ^万 202	88.5
資 産 減 耗 費	3000	164 ^万 485	△ 163 ^万 7485	著増
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	-
営 業 外 費 用	1 ^億 940 ^万 0000	1 ^億 365 ^万 3018	574 ^万 6982	94.7
支 払 利 息	1 ^億 914 ^万 8000	1 ^億 365 ^万 3018	549 ^万 4982	95.0
雑 支 出	25 ^万 1000	0	25 ^万 1000	0.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1000	0	1000	0.0
特 別 損 失	5 ^万 2000	1 ^万 2276	3 ^万 9724	23.6
過 年 度 損 益 修 正 損	5 ^万 2000	1 ^万 2276	3 ^万 9724	23.6
予 備 費	90 ^万 0000	0	90 ^万 0000	0.0

うち、仮払消費税及び地方消費税4187万6791円を含む。

下水道事業会計

令和5年度 資本的収支執行状況表

(収 入)

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A) ×100
資 本 的 収 入	13 ^億 1782 ^万 6500	9 ^億 9583 ^万 7580	△ 3 ^億 2198 ^万 8920	75.6
企 業 債	7 ^億 955 ^万 6500	5 ^億 690 ^万 0000	△ 2 ^億 265 ^万 6500	71.4
工 事 負 担 金	650 ^万 0000	232 ^万 9580	△ 417 ^万 420	35.8
分担金及び負担金	3555 ^万 0000	3592 ^万 5000	37 ^万 5000	101.1
受 益 者 負 担 金	900 ^万 0000	997 ^万 5000	97 ^万 5000	110.8
事 業 分 担 金	2655 ^万 0000	2595 ^万 0000	△ 60 ^万 0000	97.7
支 出 金	5 ^億 6621 ^万 7000	4 ^億 5068 ^万 3000	△ 1 ^億 1553 ^万 4000	79.6
国 庫 補 助 金	5 ^億 6621 ^万 7000	4 ^億 5068 ^万 3000	△ 1 ^億 1553 ^万 4000	79.6
その他資本的収入	3000	0	△ 3000	0.0
その他資本的収入	3000	0	△ 3000	0.0

内数として、仮受消費税及び地方消費税はなし。

(支 出)

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B)/(A) ×100
資 本 的 支 出	20 ^億 5917 ^万 1200	15 ^億 8088 ^万 5414	3 ^億 1704 ^万 8800	1 ^億 6123 ^万 6986	76.8
建 設 改 良 費	15 ^億 2726 ^万 200	10 ^億 4897 ^万 6357	3 ^億 1704 ^万 8800	1 ^億 6123 ^万 5043	68.7
管 渠 整 備 費	6 ^億 1917 ^万 200	4 ^億 3377 ^万 3012	6923 ^万 3800	1 ^億 1616 ^万 3388	70.1
浄 化 槽 整 備 費	2 ^億 4391 ^万 3000	2 ^億 2304 ^万 2345	0	2087 ^万 655	91.4
施 設 費	6 ^億 6417 ^万 7000	3 ^億 9216 ^万 1000	2 ^億 4781 ^万 5000	2420 ^万 1000	59.0
企 業 債 償 還 金	5 ^億 3191 ^万 1000	5 ^億 3190 ^万 9057	0	1943	100.0
企 業 債 償 還 金	5 ^億 3191 ^万 1000	5 ^億 3190 ^万 9057	0	1943	100.0
返 還 金	0	0	0	0	—
返 還 金	0	0	0	0	—
その他資本的支出	0	0	0	0	—
その他資本的支出	0	0	0	0	—
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	—

うち、仮払消費税及び地方消費税9395万40円を含む。

下水道事業会計

比 較 損 益

費 用						
科目	年度	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額
		金 額 (ア)	構成比	金 額 (イ)	構成比	(ウ) = (ア) - (イ)
営業費用 (A)		10 ^億 5560 ^万 5676	88.6	10 ^億 1789 ^万 4970	88.3	3771 ^万 706
管 渠 費		3681 ^万 1155	3.1	3382 ^万 9048	2.9	298 ^万 2107
処 理 場 費		1 ^億 6423 ^万 670	13.8	1 ^億 5269 ^万 3031	13.2	1153 ^万 7639
浄 化 槽 費		2 ^億 872 ^万 920	17.5	1 ^億 7494 ^万 3065	15.2	3377 ^万 7855
受 託 工 事 費		0	0.0	0	0.0	0
総 係 費		8207 ^万 6648	6.9	7696 ^万 1909	6.7	511 ^万 4739
減 価 償 却 費		5 ^億 6212 ^万 5798	47.2	5 ^億 6658 ^万 7497	49.2	△ 446 ^万 1699
資 産 減 耗 費		164 ^万 485	0.1	1288 ^万 420	1.1	△ 1123 ^万 9935
その他の営業費用		0	0.0	0	0.0	0
営業外費用 (B)		1 ^億 3587 ^万 2011	11.4	1 ^億 3437 ^万 9401	11.7	149 ^万 2610
支 払 利 息		1 ^億 365 ^万 3018	8.7	1 ^億 932 ^万 5586	9.5	△ 567 ^万 2568
雑 支 出		3221 ^万 8993	2.7	2505 ^万 3815	2.2	716 ^万 5178
経 常 費 用 (A + B)		11 ^億 9147 ^万 7687	100.0	11 ^億 5227 ^万 4371	100.0	3920 ^万 3316
特 別 損 失		1 ^万 1160	0.0	11 ^万 3563	0.0	△ 10 ^万 2403
過年度損益修正損		1 ^万 1160	0.0	2 ^万 6740	0.0	△ 1 ^万 5580
そ の 他 特 別 損 失		0	0.0	8 ^万 6823	0.0	△ 8 ^万 6823
費 用 合 計		11 ^億 9148 ^万 8847	100.0	11 ^億 5238 ^万 7934	100.0	3910 ^万 913
当 年 度 純 利 益		2 ^億 6725 ^万 2035	..	2 ^億 3017 ^万 9953	..	3707 ^万 2082
合 計		14 ^億 5874 ^万 882	..	13 ^億 8256 ^万 7887	..	7617 ^万 2995
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		1189 ^万 6335	..	1 ^億 4487 ^万 954	..	1 ^億 3297 ^万 4619
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		2 ^億 4315 ^万 4572	..	1 ^億 7980 ^万 3088	..	6335 ^万 1484
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		5 ^億 2230 ^万 2942	..	5 ^億 5485 ^万 3995	..	△ 3255 ^万 1053

計 算 書

(単位：円・％)

収 益						
科目	年度	令和 5 年度		令和 4 年度		増減率 (ウ) / (イ) × 100
		金 額 (ア)	構成比	金 額 (イ)	構成比	
営 業 収 益 (A)		3 ^億 5286 ^万 9690	24.2	3 ^億 3930 ^万 5890	24.5	1356 ^万 3800
下 水 道 使 用 料		3 ^億 5238 ^万 1790	24.2	3 ^億 3876 ^万 2490	24.5	1361 ^万 9300
受 託 工 事 収 益		0	0.0	0	0.0	0
その他の営業収益		48 ^万 7900	0.0	54 ^万 3400	0.0	△ 5 ^万 5500
営 業 外 収 益 (B)		11 ^億 535 ^万 7635	75.8	10 ^億 4248 ^万 3589	75.4	6287 ^万 4046
他 会 計 補 助 金		8 ^億 5935 ^万 4000	58.9	7 ^億 9291 ^万 8000	57.3	6643 ^万 6000
長 期 前 受 金 戻 入		2 ^億 2994 ^万 4053	15.8	2 ^億 4148 ^万 8930	17.5	△ 1154 ^万 4877
加 入 金		1036 ^万 3645	0.7	286 ^万 3643	0.2	750 ^万 2
負 担 金		362 ^万 7000	0.3	362 ^万 8000	0.3	△ 1000
補 助 金		0	0.0	0	0.0	0
雑 収 益		206 ^万 8937	0.1	158 ^万 5016	0.1	48 ^万 3921
経 常 収 益 (A + B)		14 ^億 5822 ^万 7325	100.0	13 ^億 8178 ^万 9479	99.9	7643 ^万 7846
特 別 利 益		51 ^万 3557	0.0	77 ^万 8408	0.1	△ 26 ^万 4851
過年度損益修正益		0	0.0	0	0.0	0
貸倒引当金戻入		6384	0.0	0	0.0	6384
その他特別利益		50 ^万 7173	0.0	77 ^万 8408	0.1	△ 27 ^万 1235
収 益 合 計		14 ^億 5874 ^万 882	100.0	13 ^億 8256 ^万 7887	100.0	7617 ^万 2995
合 計		14 ^億 5874 ^万 882	..	13 ^億 8256 ^万 7887	..	7617 ^万 2995

比 較 貸 借

科目	年度	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額	増減率
		金 額 (ア)	構成比	金 額 (イ)	構成比	(ウ) = (ア) - (イ)	(ウ) / (イ) × 100
資 産 の 部							
固 定 資 産		159 ^億 6774 ^万 2987	95. 8	155 ^億 5134 ^万 7953	96. 2	4 ^億 1639 ^万 5034	2. 7
有 形 固 定 資 産 (建 設 仮 勘 定 除 く)		158 ^億 628 ^万 9472	94. 8	153 ^億 1584 ^万 5235	94. 7	4 ^億 9044 ^万 4237	3. 2
土 地		3 ^億 2256 ^万 7719	1. 9	3 ^億 2256 ^万 7719	2. 0	0	0. 0
建 物		7 ^億 1838 ^万 3479	4. 3	7 ^億 4239 ^万 9690	4. 6	△ 2401 ^万 6211	△ 3. 2
構 築 物		113 ^億 8482 ^万 906	68. 3	110 ^億 2690 ^万 2015	68. 2	3 ^億 5791 ^万 8891	3. 2
機 械 及 び 装 置		33 ^億 8039 ^万 5327	20. 3	32 ^億 2385 ^万 3770	19. 9	1 ^億 5654 ^万 1557	4. 9
車 輜 及 び 運 搬 具		4 ^万 4858	0. 0	4 ^万 4858	0. 0	0	0. 0
器 具 及 び 備 品		7 ^万 7183	0. 0	7 ^万 7183	0. 0	0	0. 0
建 設 仮 勘 定		1 ^億 6145 ^万 3515	1. 0	2 ^億 3550 ^万 2718	1. 5	△ 7404 ^万 9203	△ 31. 4
流 動 資 産		6 ^億 9339 ^万 7568	4. 2	6 ^億 1724 ^万 1393	3. 8	7615 ^万 6175	12. 3
現 金 預 金		5 ^億 7258 ^万 6329	3. 5	5 ^億 6053 ^万 4978	3. 5	1205 ^万 1351	2. 1
未 収 金		6679 ^万 8239	0. 4	5670 ^万 6415	0. 3	1009 ^万 1824	17. 8
営 業 未 収 金		4246 ^万 6470	0. 3	4113 ^万 7173	0. 2	132 ^万 9297	3. 2
貸 倒 引 当 金		△ 44 ^万 9000	0. 0	△ 90 ^万 3000	0. 0	45 ^万 4000	△ 50. 3
営 業 外 未 収 金		2430 ^万 769	0. 1	1458 ^万 2242	0. 1	971 ^万 8527	66. 6
そ の 他 未 収 金		48 ^万 0000	0. 0	189 ^万 0000	0. 0	△ 141 ^万 0000	△ 74. 6
前 払 金		5401 ^万 3000	0. 3	0	0. 0	5401 ^万 3000	皆増
資 産 合 計		166 ^億 6114 ^万 555	100. 0	161 ^億 6858 ^万 9346	100. 0	4 ^億 9255 ^万 1209	3. 0

対 照 表

(単位：円・％)

年度 科目		令和5年度		令和4年度		増減額 (ウ) = (ア) - (イ)	増減率 (ウ) / (イ) × 100
		金 額 (ア)	構成比	金 額 (イ)	構成比		
負 債 の 部							
負 債		138 ^億 7399 ^万 5483	83.3	136 ^億 4869 ^万 6309	84.4	2 ^億 2529 ^万 9174	1.7
固 定 負 債		68 ^億 1788 ^万 5451	40.9	68 ^億 7063 ^万 5644	42.5	△ 5275 ^万 193	△ 0.8
企 業 債		68 ^億 1785 ^万 5451	40.9	68 ^億 7060 ^万 5644	42.5	△ 5275 ^万 193	△ 0.8
建設改良充当債分		68 ^億 1785 ^万 5451	40.9	68 ^億 7060 ^万 5644	42.5	△ 5275 ^万 193	△ 0.8
その他企業債		0	0.0	0	0.0	0	-
その他固定負債		3 ^万 0000	0.0	3 ^万 0000	0.0	0	0.0
流 動 負 債		9 ^億 404 ^万 6372	5.4	8 ^億 6675 ^万 9537	5.3	3728 ^万 6835	4.3
企 業 債		5 ^億 5965 ^万 193	3.4	5 ^億 3190 ^万 9057	3.3	2774 ^万 1136	5.2
建設改良充当債分		5 ^億 5965 ^万 193	3.4	5 ^億 3190 ^万 9057	3.3	2774 ^万 1136	5.2
その他企業債		0	0.0	0	0.0	0	-
未 払 金		3 ^億 3704 ^万 4179	2.0	2 ^億 9321 ^万 5480	1.8	4382 ^万 8699	14.9
営 業 未 払 金		5499 ^万 3832	0.3	4174 ^万 8085	0.3	1324 ^万 5747	31.7
営 業 外 未 払 金		0	0.0	0	0.0	0	-
その他未払金		2 ^億 8205 ^万 347	1.7	2 ^億 5146 ^万 7395	1.5	3058 ^万 2952	12.2
引 当 金		555 ^万 2000	0.0	517 ^万 9000	0.0	37 ^万 3000	7.2
賞 与 引 当 金		555 ^万 2000	0.0	517 ^万 9000	0.0	37 ^万 3000	7.2
その他引当金		0	0.0	0	0.0	0	-
その他流動負債 (預 り 金)		180 ^万 0000	0.0	3645 ^万 6000	0.2	△ 3465 ^万 6000	△ 95.1
繰 延 収 益		61 ^億 5206 ^万 3660	37.0	59 ^億 1130 ^万 1128	36.6	2 ^億 4076 ^万 2532	4.1
長期前受金		78 ^億 717 ^万 8579	46.9	73 ^億 4646 ^万 5998	45.4	4 ^億 6071 ^万 2581	6.3
長期前受金 収益化累計額		△ 16 ^億 5511 ^万 4919	△ 9.9	△ 14 ^億 3516 ^万 4870	△ 8.8	△ 2 ^億 1995 ^万 49	15.3
資 本 の 部							
資 本		27 ^億 8714 ^万 5072	16.7	25 ^億 1989 ^万 3037	15.6	2 ^億 6725 ^万 2035	10.6
資 本 金		19 ^億 7317 ^万 301	11.8	17 ^億 9336 ^万 7213	11.1	1 ^億 7980 ^万 3088	10.0
自 己 資 本 金		19 ^億 7317 ^万 301	11.8	17 ^億 9336 ^万 7213	11.1	1 ^億 7980 ^万 3088	10.0
固 有 資 本 金		12 ^億 7078 ^万 2728	7.6	12 ^億 7078 ^万 2728	7.9	0	0.0
繰 入 資 本 金		0	0.0	0	0.0	0	-
組 入 資 本 金		7 ^億 238 ^万 7573	4.2	5 ^億 2258 ^万 4485	3.2	1 ^億 7980 ^万 3088	34.4
剰 余 金		8 ^億 1397 ^万 4771	4.9	7 ^億 2652 ^万 5824	4.5	8744 ^万 8947	12.0
資 本 剰 余 金		1 ^億 6128 ^万 3861	1.0	1 ^億 6128 ^万 3861	1.0	0	0.0
国 庫 補 助 金		1 ^億 6128 ^万 3861	1.0	1 ^億 6128 ^万 3861	1.0	0	0.0
県 補 助 金		0	0.0	0	0.0	0	-
工 事 負 担 金		0	0.0	0	0.0	0	-
受 贈 財 産 評 価 額		0	0.0	0	0.0	0	-
利 益 剰 余 金		6 ^億 5269 ^万 910	3.9	5 ^億 6524 ^万 1963	3.5	8744 ^万 8947	15.5
減 債 積 立 金		1 ^億 3038 ^万 7968	0.8	1038 ^万 7968	0.1	1 ^億 2000 ^万 0000	著増
利 益 積 立 金		0	0.0	0	0.0	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		5 ^億 2230 ^万 2942	3.1	5 ^億 5485 ^万 3995	3.4	△ 3255 ^万 1053	△ 5.9
負 債 資 本 合 計		166 ^億 6114 ^万 555	100.0	161 ^億 6858 ^万 9346	100.0	4 ^億 9255 ^万 1209	3.0